

## 多文化保育における研究アプローチの課題

三井 真紀・石井 章仁・韓 在熙  
林 悠子・松山 有美

### Issues of Multicultural Early Childhood Education and Care: Focusing on Research Approach

Maki Mitsui・Akihito Ishii・Jaehee Han  
Yuko Hayashi・Yumi Matsuyama

#### 1. 問題と目的

コロナ禍で注目を集めた論考の一つに「パンデミックを生きる指針—歴史研究のアプローチ」がある(藤原, 2020)。歴史研究者である藤原は、「想像力と言葉しか道具をもたない文系研究者は、新型コロナウイルスのワクチンも製造できないし、治療薬も開発できない。そんな職種の人間にできることは限られている。しかし、小さくはない」と断言する。この半年あまり、本稿の共著者たちも、よく似た思いをもって多文化保育研究を進めてきた。保育に携わる研究者として、子どもや家族を取り巻く問題が可視化され、社会の体制や子どもの生育環境がいかに脆いものかを目の当たりにした。その一方で、今こそ保育の現状に、なにか手段を講じることができるともかもしれないという希望を抱いていることは間違いない。

本稿は、多文化保育に関わる研究を進める5名の研究者が、これまでの研究活動を振り返り、多文化保育研究における成果と課題を分析するものである。とりわけ『多文化保育とその研究に関する実態研究—保育者の「困り感」に注目して』を通じた成果を研究アプローチの面から考察することを目的とした。研究は、2019年度全国保育士養成協議会助成による同研究課題であり(石井ら, 2020)、全国の多文化保育環境について、施設長・保育者へ、アンケート調査・インタビュー調査を実施したものである。ここでは、前半で、我々が個々に研究を振り返り、現在までの多文化保育研究の課題を分析する。後半では、

相互にかかわりあう課題を整理しながら、多文化保育における研究アプローチを展望する。

#### 2. 保育者への「困り感」インタビュー調査から考える実践と研究の結び方

はじめに、保育者へのインタビューを振り返り、多文化保育の研究と実践の結び方について考える。2019年、外国籍住民居住の歴史が長い地域にある、K市公立認定こども園でインタビュー調査を行った。協力者は、保育歴20年以上の4歳児クラスの担任で、多文化保育における「困り感」を明らかにすることが目的であった。ここでは、インタビューの中で「困り感」として語られていた実践事例が、のちに「よかったこと」としても語られた点に注目しインタビューを分析していく。

インタビューは「多文化の子ども」とその保護者、クラスの様子などの背景を確認したうえで「困り感」のエピソードを話していただき、保育者の思いと実際の関わり、課題だと考えていることなどを掘り下げてうかがった。インタビューでは、クラスに在籍する園児Aとのエピソードが「困り感」の1つとして語られた。

Aは、母親が日本出身、父親がアフリカ出身で、年度中盤ごろから、自分の肌の色が友達と異なることを気にし始めていた。家では母親に「なぜ自分は他の子みたいな肌色でないのか、ママと同じ色になりたい」と言うようになったという。そのことを母親

から聞いた保育者は、地球儀を置いたり、様々な人種の登場人物が出てくる絵本を読んだりして、世界には多くの国があり、多様な肌の色の人がいる、皆同じ命を持つ存在であることをクラスで共有した。

保育者は、このエピソードを「困った」と語っている。しかし、こちらには保育者の語りが、本当に困ってどうしようもないという状態ではなかったと受け止められた。そのため、話題が一段落した後、「よかった」と思えることがあったら教えてほしいという質問を投げかけた。そこで改めて語られたのが、前述のAのエピソードだった。命についての話を継続する中で、Aの当初の「悩み」(保育者の言葉)の表出は、家庭でも徐々に減少していき、「壁を乗り越えた」(保育者の言葉)様子が見られるようになったという。同時に、Aの「悩み」をきっかけに、クラスで命について考える機会が増え、保育者自身にも、多様性を受け入れることや、命の尊さを伝えてゆく必要性を学んだ機会として捉えられていた。

同じ事例が、保育における「困り感」と「よかったこと」の双方で語られたことに、研究と実践の結び方への一つの示唆を得た。二つの意味を持つ実践の語りは、「困り感」から始まった実践が「困り感」を超えた実践に変容したことを意味するのではない。あるいは「困り感」の問いに対して用意された事例は、単に「困り感」という表現だけでは表しきれない経験だったのではない。研究者が「困り感」を問い、保育者があるエピソードを「困り感」として語ると、「困り感」では言い表せないものが見逃されてしまうのではない。このような問いが生まれしてきた。これらの問いには、多文化保育の実践と研究を結んでゆくヒントがあると考えられる。ベテラン保育者の実践において「多文化の子ども」との関わりは新しい経験であり、Aの「悩み」に対しては手探りで、そこには自信のなさが語られた。しかし一方で「困り感」を抱えながらも、保育者は適切に保育の「ねらい」を見出し、これまでの保育経験の蓄積を駆使し、地球儀や絵本を活用している。保育者にとっては「多文化の子ども」の保育についての知識や技術の不十分さを自覚しているだけに「困り感」が生じる。しかし「今ここ」の子どもの姿から育てほしい「ねらい」を定め、そのための最善の方策を考え実践する保育者の力量は、新たな経験としての「多文化の子ども」の保育においても十分に発揮される可能性を持っているのであった。「困り」なが

らも最善と考えた関わりによって、子どもに変化がもたらされたことを、保育者自身が肯定的にも評価していた。保育者がもつ子ども観・保育観と保育経験を尊重しながら、どのような学びの機会を提供すれば、保育者が持つ力量を、多文化保育でも自信を持って発揮できるのかを明らかにしていくこと、さらにその仕掛けを作ってゆくこと、それが研究者の役割ではないだろうか。この手がかりの一つが、本事例のインタビューに見いだせた。

James, A.とJaber, F. (2004) は、インタビューにおいて、回答者に同じトピックを別の視点から語るよう求めることが、回答者が意味付けを行う多様な方法を探求するひとつのやり方であるとしている。本事例はこの視点に非常に近いものであるだろう。筆者からAのエピソードを「よかったこと」として語りなおすようには求めてはいない。しかし「よかったこと」という「別の視点」を提示したことで、一つのエピソードが「困り感」としてだけの面を持っているのではないことが明らかにされた。「別の視点」での語りのプロセスは、研究者が保育者の意味付けの複雑さを知るだけではなく、実践への自身の意味付けを自覚化する経験となる。研究者は、保育者に「困り感」として問うことの影響に自覚的になったうえで、「困り感」の語りを聴き、「困っている」という言葉で語られていることと語り切れていないことを探るのである。「別の視点」を投げかけ、さらに語りを促すことができるのは研究者である。インタビューによって実践を振り返り言語化する機会とは、実践と研究を結びながら、それぞれの文脈に即した多文化保育を創ってゆく保育者と研究者の共同作業として位置付けられると考えられる。

### 3. 実践からはじめる、 連続性ある研修に向けて

次に、本研究で明らかになった保育者の課題の受け止め方が、今後、具体化される多文化保育研修の柱となる可能性について考えたい。

多文化保育実践における保育者の「困り感」に関するアンケート調査は、設定されたアンケート項目に関わる結果を分析するとともに、インタビュー調査を並行した。このことで、困り感の詳細をより明確にすることができ、さらに深めることができた

思われる。

調査では、保育現場で保育者が、多文化の子どもの保育や保護者支援において手探りの対応をしながら努力をしていることが明らかになった。そのうち、多文化の子どもの保育課題を、保育者がいかに捉えているかという立場が、「受容型」と「同和型」に分類できることがわかった。この分類は、保育者の多文化保育の実践意識にかかわるものであるとともに、資質や基礎能力の問題としてたいへん興味深いものである。保育者が、子どもの人権意識や文化多様性の尊重に関する考え方をどれほど定着させているか、という点とも関連するだろう。保育者の実践意識の視点から考えると、保育の「ねらい」と子どもへの「受容」の両方に偏りが無いような配慮もしくはジレンマ関係と同様に、「受容型」と「同和型」の視点も、ジレンマとして存在している可能性が否めない。

保育者が直面している「困り感」や課題に対応するために、保育者の園内研修や園外研修のニーズが高いことも明らかになった。そこではまず、保育者の持つ「困り感」を整理していくことが重要となる。並行して、保育者養成課程においても、十分な多文化保育に関する知識を取り入れていくことが重要であろう。さらに、現職教育の場においては、研修の成果を実践に結びつける機会を十分に設けることが大切である。これらは、多文化保育の研修は一時的なものではなく、保育者の多文化保育ニーズに沿いながら、生涯を通じたものであるべきという考え方で進められるべきである。具体的な研修プログラムを開発し、提供するだけでなく、見通しをもった保育者の育ちが求められているのである。

インタビュー調査をした、Y市のこども園の実践では、多文化の子どもの保育課題を園内の職員が共有し合う課題グループを運営し、実質的に園内研修の役割を担っていた。たとえば、経験が少ない保育者の戸惑いについては、経験の多い保育者のあり方から学べるような園内研修の実態がある。

一方で、インタビューを通して、職員間の園内研修では解決できない未知の領域が確かに存在することも明らかにされた。新しい多様性理解のための価値観、初めて出会う国や人々の知識、保育方法やカリキュラム構成などは、専門家や関係者と共に学びあう研修が必須だと考えられた。実際、協力者による研修の必要性について、多くの保育者が気付き、危機感を持っているという結果を受け止めなければ

ならない。今後、多文化保育に関する研修の在り方を再考し、保育者の専門性向上のための研修を位置付ける作業が急務となる。

#### 4. 保育者の「困り感」に関する 質問紙調査の課題

ここからは、質問紙調査の全容を振り返ることを通して、今後実施する多文化保育をめぐる調査へのヒントを整理することを目的とする。

本調査は、2019年11月から12月の間、全国に所在する3262園を対象に実施した。実施方法は、郵送による質問紙調査とした。多文化保育の実態を明らかにするため、対象園の所在地を在留外国人の登録者数が多い100自治体に近年外国人の流入が増加している4自治体を加えた104自治体を対象とした。各自治体に所在する園の中で、自治体からの推薦、公私立のバランス等を考慮し調査対象園を選定した。質問紙は、施設長用と保育者用の2種類を作成し、各園に郵送し同封した封筒を使用した返送を依頼した。個別の園名の記載は、園の判断に任せた。回収数は、施設長用が908回答、保育者用は864回答であり、その回収率は27%（施設長）、26%（保育者）であった。回収した回答は、単純集計およびクロス集計を行うとともに、自由記述に関しては文字データ化した。

こうして整理されたデータから、今回の質問紙調査の概要をみていく。まず、園についてである。回答を得た908園のうちおよそ50%が公設公営の保育所であり、私立保育所は44%、公設民営が5%、残りは無回答であった。これらの施設のうち、外国籍児童の在籍状況を見ると、10人以上は17.7%、9人以下が55%、0人は27%と残りは無回答であった。また、施設長用の質問紙の回答は、93%を施設長（園長含む）が自ら回答を行い、副施設長（副園長含む）による回答は、4%に止まった。その一方で、保育者を対象とした質問紙の回答から、回答を行った保育者の属性が多様であることがわかった。具体的には、回答者の職位は、主任（42%）、保育者（52%）であった。彼・彼女らの年代は20代（13.7%）、30代（23.8%）、40代（37%）、50代（22%）、60代（1.5%）であった。また、それに伴い回答者の保育経験年数は、5年未満（11.2%）、5年以上15年未満（30.4%）、15年以上55.7%、残り未回答であった。以上のように

に、今回実施した質問紙調査は、対象施設が全国にまたがり公私施設ともに回答が収集できたことや施設長という園の運営に携わる方々からの回答を得られたことの意義は大きい。また、様々な経験や立場の保育者から得られた「多文化保育」をめぐる回答は、他に類のない貴重なデータとなった。

これらを踏まえ、課題を整理する。先述したとおり、調査の実施にあたり自治体の協力は大きな助けとなった。特に、調査対象施設の選定に際し、自治体からもたらされた多文化の子どもが複数名在籍する施設や地域に関する情報は大いに役立った。これら多文化の子どもに関わる詳細やコミュニティの情報は、正確な情報が広く公表されていないことが少なくない。一方で、自治体では様々な窓口業務を通して、多文化の子どもとその家庭と関わりを持っており全国規模の調査を実施する際、こうしたローカルな関わりから得られる情報は、大変貴重である。それは同時に、ローカルなニーズを拾い上げそのニーズに対応するための保育を構想することが、研究者に課せられた課題であると言えよう。

また、今回の調査で回答を得た保育者の属性は、多様であった。保育者自身の年齢や保育経験年数が、多文化の子どもとの関わり、保護者支援、保育者自身の「困り感」に影響を与えていることは質問紙の結果から明らかであった。すなわち、保育者の属性によって、必要とする知識や技能が異なるということである。今後、多文化保育をめぐる研修プログラムの開発においても、保育者間にある違いを十分に捉えることは不可欠である。

調査から得られた回答を概観した際、27%の施設が多文化のこどもが在籍していないにも関わらず回答を寄せていることがわかる。これらの施設の回答に関する詳細は、同報告書に譲るが、ここで気がつくのは多文化保育への各園が持つ構えである。すなわち、「対象児がいない」、「多文化の子どもがいない」園も、「今はいないけど準備は必要」や「日常的に多文化保育とは言えないけど、それは大切だ」という多文化保育に対する姿勢がある。こうした園の姿は、看過できない重要な点であろう。「あなたがたの問題」ではなく「我々の問題」として多文化保育を捉える構えは、多文化保育の成熟には欠かせない。こうした声を丁寧に拾い上げていくことが今後の大きな課題であろう。

全国紙調査は、ある事象を広く捉え大きな傾向を

知るために不可欠な調査手法である。その一方、ローカルな現象や個人的な経験、そこからこぼれ落ちる対象を捉え切ることができない。今後は、本節で整理した全国調査から得られたデータがもたらしたヒントをもとに、さらなる調査が望まれる。

## 5. 多文化の保育現場における相談及び研修の必要性と課題

前述のように質問紙調査及びインタビュー調査から、多文化保育の現場にいくつかのカテゴリーの「困り感」があることが明らかとなった。これらの施設及び保育者側の「困り感」の解消については、現状を鑑みれば、各事例における「相談」及び「研修」の実施が求められることは明白である。

まず、「相談」については、アンケート調査からは、「気軽に相談できる人」として、「園長や主任等」が90.0%と最も多く挙げられ、次に「クラス担任同士」の78.1%であった。「相談できる相手はいない」は1.6%と非常に少ない一方、「外部の専門家」はわずか3.7%であった。このことが、園内のみで対応・解決しようとしている日本の保育現場の重大な弱点を示している。インタビュー調査では「悩みや困難の共有」「長くいる職員がそれとなく気にして相談に乗っている」「保育の内容についても、みんなで話し、共有するようにしている」などの園全体での相談支援が明らかになっているが、その解決がどのような形で行われているのかは、残念ながら疑問が残る。

続けて「研修」については、多文化保育に関する外部研修を「受けたことがない」が72.2%であった。全国で多文化の子どもが増加する中、それをテーマとする外部研修が少ない実態が明らかとなった。また、内部研修においても63.8%が多文化保育の研修は「行っていない」と回答している。そこに「やりたいができていない」「必要を感じない」の25%を合わせると、約90%の園で多文化保育に関する専門研修を実施していない実情が明らかとなった。インタビュー調査からは、多文化保育に関する研修ニーズが多く挙げられた。例えば、多文化に関する基本理解に関する内容よりも、保育への応用、先進事例への興味、日常の保育全体が豊かに展開される保育の構想など、目の前の子どもについて振り返り検討するだけでない、その先を見据えた研修ニーズがあっ

た。つまり、ここまでを振り返ると、保育現場では、「多文化保育の現状について「困り感」を持ちながらも、それを自力で解決しようとしている傾向が強く、緩和するための外部との連携や研修の機会は積極的に求められない」という、やや矛盾を含んだ結果が得られた。今後、日本の保育現場がより多文化化するにしたがって、研修体系の構築や実践研究が議論される必要性が明らかになった。

なお、多文化の子どもや保護者を受け入れる際の面談等に始まり、保育の方法や内容、食事、子育て支援、相談援助、情報伝達や保育の可視化等、現代の保育の多くの課題は、文化差に限らず起こりうることである。「困り感」の一因が、園や行政の体制そのものである可能性も無視できない。今後、「困り感」の所在を整理し、多文化の状況とともに丁寧に分析する必要がある。

今回の調査で、保育現場の日常そのものが、本来一人一人の子どもの状況に配慮しながら実践されていることも確認できた。そこでは、そもそも「文化差」について特別な意識を持っていない中で、解決できるという保育の土壌がある。しかし、「文化差」等がある一定の割合を超えると、保育者の意図や願いとは異なる状況が多く生まれ、「困り感」を持つことが示唆できた。本調査では、全国の保育者が、そのような自身のおかれた状況に気づかぬままに、自力で目の前の子どもの最善の利益を保障するため奮闘する姿が見られた。

今後、多文化保育を実践する上で、相談体制や研修体制が整い、「困り感」が解消がなされると共に、保育者が保育実践を自覚化できる機会が増えることを期待したい。ただし、子どもや保護者の側の困り感の把握や解消については、改めて別の視点から検討が必要なことも理解しなければいけない。

## 6. まとめ—多文化保育研究の発展に向けて

### (1) 保育から「つなぐ」研究アプローチ

研究では、現場保育の全容をとらえると同時に、個々の声を丁寧に拾い上げる必要性を再確認した。その際、保育者の持つ実態を理解しながら、周りに広がる事象とを積極的に「つなぐ」ための研究者としての工夫が必要だと考えられた。

たとえば、今回のアンケート調査を振り返ると、自治体や行政担当者に接触する機会が多くあった。協力を得る中で、保育が大きな枠組みの中で機能しているだけでなく、そこには頼るべきサポーターが存在することを改めて確認した。保育関係者が、目の前の課題に個々に対処するだけでなく、周りを頼りながら孤立しないための「つなぐ」工夫が必要だと考えられた。

また、多文化保育に対する現場の姿勢が、多文化の子ども的人数に関わりなく「我々の問題」として意識されていることにも目を向けたい。遠く離れた園の保育者同士に同じ課題があったとき、研究者が積極的に「つなぐ」機会を作ることも、保育の可能性を大きく広げるだろう。

保育者の言葉から引き出せる語りにも、注目しなければならない。研究で明らかになる「困り感」が、最後まで「困り感」の語りで完結していたのかを事実として確認する作業は、第三者である研究者とのつながりで実現するだろう。

今後、保育者は、社会の一員として、社会の中の保育の在り方に目を向けることが必要であろう。研究者は、保育から「つなぐ」役割を担い、日常の保育を可視化するサポートを担うために、研修や研究の場の活用を考えるべきである。

松尾(2017)は、多文化教育に関する諸外国の動向を、①多文化市民の育成②社会的平等③文化的平等の3つの側面から分析している。日本の保育理念を多様性理解の側面からみると、諸外国に比べて非常に貧弱に思える。その要因の一つが、保育が保育現場のみで完結していることにあるとするならば、乳幼児期から多文化社会に生きる力(コンピテンシー)を培い、学習機会の保証や自文化の学習の保証の両立を意識した保育現場のありかたも問わなければならない。今後、保育が社会で存在感をもって機能するために、研究者が接点となり、共に作り上げる研究アプローチを実践したい。

### (2) 保育の原理を探求する研究アプローチ

多文化保育とは、マイノリティの視点に立ちながら、保育や幼児教育の場での平等や共生・共存を目指す理念や実践を指す言葉として使われることが多い。多文化というキーワードが、人種・民族、年齢、性別、職業、経済格差、健康状態や思想など様々な軸から考察可能である中で、我々の研究対象は、主

に人種・民族である。しかし研究を進める中で、それらの軸が互いに絡まりあうことで、保育がより複雑化している現状が明らかとなっている。

この複雑な状況を分かり合うためには、多文化保育の現場で起こるエピソードを、保育実践の文脈から切り離さず解釈することが重要である。つまり、研究者も共に参与する中で、実践課題を解決するアプローチが有効である。しかし、このようなアプローチは、実はこれまでも多くの研究者が試みた保育学的な研究アプローチの延長上にある。我々の得意とする、本来の保育の原理に沿った方法論といえることができよう。

研究者は、多文化保育をとおして、どのような力が育つかという目的を明確にする必要がある。佐藤(2019)は、多文化共生の鍵が「自己肯定感を育成すること」にあると述べている。共生のレベルが、「自己との共生」「他者との共生」「社会との共生」から捉えられることを整理したうえで、「自己との共生」が全ての基礎であると提示した。具体的には、乳幼児期に、自分をかけがえのない存在として認め大切にしていくことが、のちに他者との共生につながっていくという理論である。このことは、多文化共生の原理を超えて、保育実践そのものの原理にあてはまる。日々の体験を通して自己肯定感を味わいながら生活することは、まさに保育原理そのものである。つまり、多文化保育実践は、これまで理解されている以上に、保育そのものの原理を引き出し、実践することにつながるという仮説となるだろう。

日本では現在も、保育現場での多文化共生や子どもの人権への理解が特別なものであるという意識がある。研究者として、このような理解が保育そのものを豊かにする可能性もつことを解明することが急がれる。そのための有用な方法の一つが、保育者養成段階における教育であり、現職研修である。

### (3) 研究者の感性を生かす研究アプローチ

本稿の著者らは、過去に日本の実践と制度の結びつき構造上の弱点を探り(三井ら, 2017)、諸外国の多文化保育実践についても比較研究をおこなった(林ら, 2019)。研究を続ける中で、行政と民間の多文化保育に関する実態を理解し、その狭間の研究者の役割と本領域における「研究者らしさ」の定義について議論を重ねている。

山田(2006)は、多文化保育の研究アプローチについて「子どもの実践知」という視点を述べている。

「日常的な実践のなかで文化を生み出す資源を人びとがどのように使い、具現化の過程で何か起こっているのかを踏まえた理論の展開を重視する」と重要視した。そのうえで、「大人が子どもから学ぶ余地が『まだまだ残っている』ことを受け止め、過程全体を問題にする感受性を持つことこそが研究者に求められている」と結論付けている。もちろん感受性や感性を言い表すことは容易ではないが、山田の文脈で考えると、研究者が保育の日常に頻繁に目を向けること、子どもから学ぶことを訴えながら時にはリーダーとして保育を先導していくこと、保育が社会や生活の中にあることを客観的に理解し読み取っていくことなどが、当てはまるかもしれない。研究者ならではの役割を探求することも、感性といえるかもしれない。

多文化教育・多文化保育の問題が、研究対象として台頭した1980年代から、数々の秀悦な実践報告がなされている。しかし残念ながら、その多くが対処療法的なものであったことも否めない。新しい研究アプローチの議論がないまま、保育現場に多文化の子どもが増加することは、保育が貧弱な構造のまま拡大していくことに繋がる危険性がある。その一因は、多文化保育研究に携わるものが、過去の研究の反省的な振り返りを怠り、研究者側からの一方的な課題設定や検証・考察の危険性について十分に議論を重ねなかったことがあるだろう。または、現場に迎合するあまり、専門家としての感性を疎かにした‘無難’な手法で、多文化保育を傍観していた可能性も見過ごせない。

我々は、保育・幼児教育学の専門家として多文化共生を取り上げている。これまでの研究を通して、共生の意識が乳幼児期から始まることや、乳幼児期にも十分に文化差を感じていることを理解している。文化間を移動することで戸惑い混乱する乳幼児が存在することや、就学前に健康で偏見のない態度作るべき根拠を説明することができる。たとえば、肌の色の違いを説明する際、「人はみな一緒」や「子どもはそんなことは気にしない」と説明されてきた過去には、子どもの発達理解の無知さが見える。ツーリストカリキュラムによる実践が、子どもの主体性とかけ離れたところにあり意味をもたないことも知っている。現代の多文化保育の実態の中で、研究者が

現場に向けた発信・提案をする‘勇気’が問われているのではないだろうか。

スパークス (1994) は、「保育室に置かれている物や、そこにいる人々は、たいへん重要な情報を子どもたちに提供しする」と述べたうえで、「保育環境にそのことが含まれてない」ということも、間違った認識や固定観念が与えるのと同じくらい子どもたちに影響を与えていることを説明している。つまり、「そこにはない」ことが、目の前に「ある」ことと同じくらい、子どもの対象物へのふるまいに影響しているというのである。保育者が多文化保育という事象から学ぶことは、新しい角度から保育を自覚化する作業にはかならない。そこに、これまでの「ない」があるのならば、研究者は、率先して目の前に「ある」ようにする努力を買ってでなければならないかもしれない。もちろん、過去に多文化保育の課題を抱え克服した歴史を持つ、諸外国の保育にもそのヒントは十分に隠されている。人権教育の場について諸外国から学ぶことも求められるだろう。今後、保育研究者の感性を積極的に発揮する機会についても、検討を重ねたい。

#### (4) 「子ども」を中心にした研究アプローチ

保育における多文化を考えるとき、残念ながら日本の現状では、外国人の子どもの就学前教育の受け入れ数を把握するところから始めなければいけない。保育に特化したプログラム開発に取り組む諸外国に比べ、日本の多文化保育への構想は行政としても未成熟である。研究は今後、保育者養成や、現職研修にも参画しながら、複雑に役割を担うだろう。

しかし、このような中で、決して忘れてはならないことがある。それは「子ども」を中心にした研究である、という全ての前提である。子どもの研究は、当然、常に子どもの最善の利益を考慮したものでなければならないのである。

スパークス (1994) は、新しい保育環境における保育展開の難しさについて、「多くの保育室の仕事は続くでしょうし、ある活動は変形され、ある活動は減らされ、ある活動は創造されます。最初は困難がつきまといます。その理由は何か新しいことをするからではなく、従来の保育の見直しが必要だからです。これは、試行錯誤によって学び、意識化するということを意味します」と述べている。このことは、日本の保育現場が多文化保育を意識して変わる様相

への提言のようでもある。つまり、多文化保育を機に何かが変わるのであれば、子どもにとって必要だから変わるのである。ベリー (2005) の文化変容のモデルに示されるようなアイデンティティの問題も、抽象的であるがゆえに保育現場で取り入れられることは稀であった。しかし、現代の多様化する子どもたちには、多文化保育をきっかけに、一人一人のアイデンティティを支えるような、保育実践が必要である。保育現場側が、多文化の子どもに責任を押し付けない姿勢を持つと共に、変わろうとする保育はすべて、未来の子どものためであることを再認識しなければならない。

多文化保育研究を続ける中で、社会全体の構造を変えることや、研究成果を統合して論じることが、決して容易ではないことを受け止めている。しかし、議論する過程で、多文化保育研究の奥深さや、子どもの発達をトータルにとらえることの重要性、従来の枠にあてはまらない子どもや家族の愛おしさや、保育者養成や研修の可能性を再考した。それは、保育現場を共にまなざし考えるという作業であった。個々の研究では不可能な、研究アプローチのはじまりともいえる。もっとも、この感覚は、保育研究を志した頃、仲間と議論し実践した「子ども」中心の研究アプローチにも類似している。引き続き、多文化保育研究の方向性を議論したい。新しい感染症に対するワクチンが作れず、フィールドワークの叶わない今だからこそ、新しい時代の保育を考えることは命題である。質の高い研究アプローチの検討を行うことが、我々の目標である。

#### 謝辞

本稿は「多文化保育とその研修に関する実態研究—保育者の『困り感』に注目して」(2019年度保育士養成協議会学術研究助成)における8か月の研究調査から構想を得たものである。

#### 引用文献

Berry, J.W. (2005). Acculturation: Living successfully in two cultures. *International Journal of Intercultural Relations*, 29. 697-712.

- 石井章仁, 韓在熙, 林悠子, 松山有美, 三井真紀 (2020) 「多文化保育とその研修に関する実態研究—保育者の『困り感』に注目して」日本保育士養成協議会 2019年度学術研究報告書
- 林悠子, 韓在熙, 松山有美, 三井真紀 (2019) 「韓国・オーストラリア・米国・フィンランドの多文化保育の現状と課題」佛教大学社会福祉学部論集, 15, 71-92.
- 藤原辰史 (2020) 「パンデミックを生きる指針—歴史研究のアプローチ」岩波新書編集部  
<https://www.iwanamishinsho80.com> (最終閲覧日: 2020年9月20日)
- ジェイムズ・ホルスタイン, ジェイバー・グブリアム著, 山田富秋, 兼子一, 倉石一郎, 矢原隆行訳 (2004) 『アクティヴ・インタビュー—相互行為としての社会調査』せりか書房, 196.
- 松尾知明 (2017) 『多文化教育の国際比較—世界10か国の教育政策と移民政策』明石書店, 23.
- 三井真紀, 林悠子, 韓在熙, 松山有美 (2017) 「日本における多文化保育の政策・実践・研究の動向と課題」九州ルーテル学院大学VISIO, 47, 31-41.
- 佐藤郡衛 (2019) 『多文化社会に生きる子どもの教育—外国人の子ども、海外で学ぶ子どもの現状と課題—』明石書店, 105-106.
- ルイーザ・ダーマン・スパークス著, 玉置哲淳, 大倉三代子編訳 (1994) 『ななめから見ない保育—アメリカの人権カリキュラム—』解放出版社, 33.
- 山田千明 (2006) 『多文化に生きる子どもたち—乳幼児期からの異文化間教育—』明石書店, 255.